

■ 前期(2023年3月期)の業績

・営業収益

物流事業全般で取扱が増加したほか、国際運送取扱事業において海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり収益が大幅に増加したため、不動産事業で販売用不動産収入の減少等により減収となったものの、全体で**16.9%の増収**

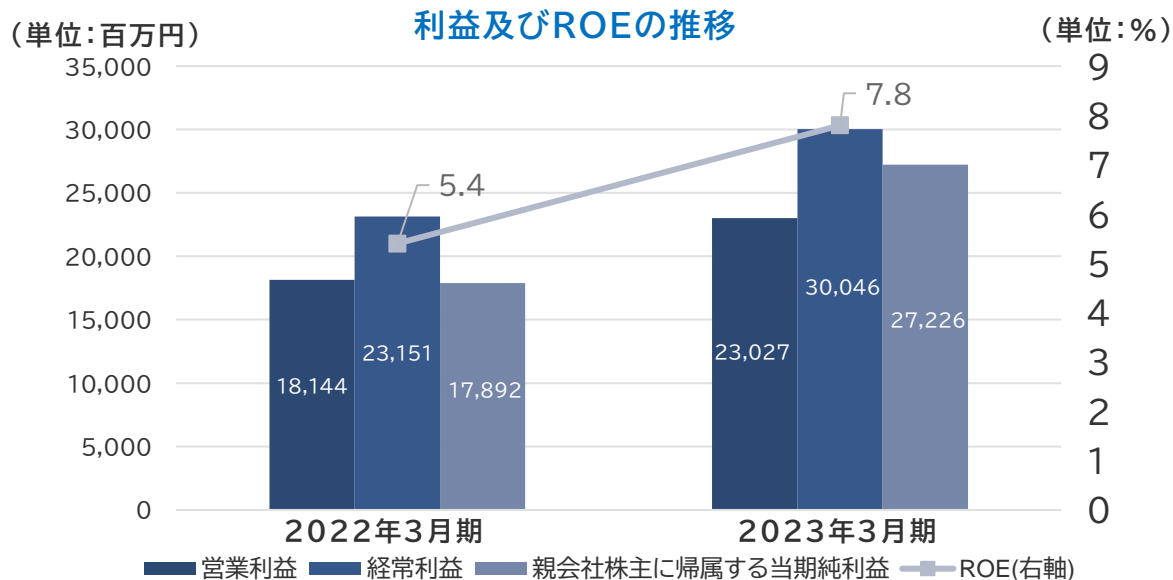
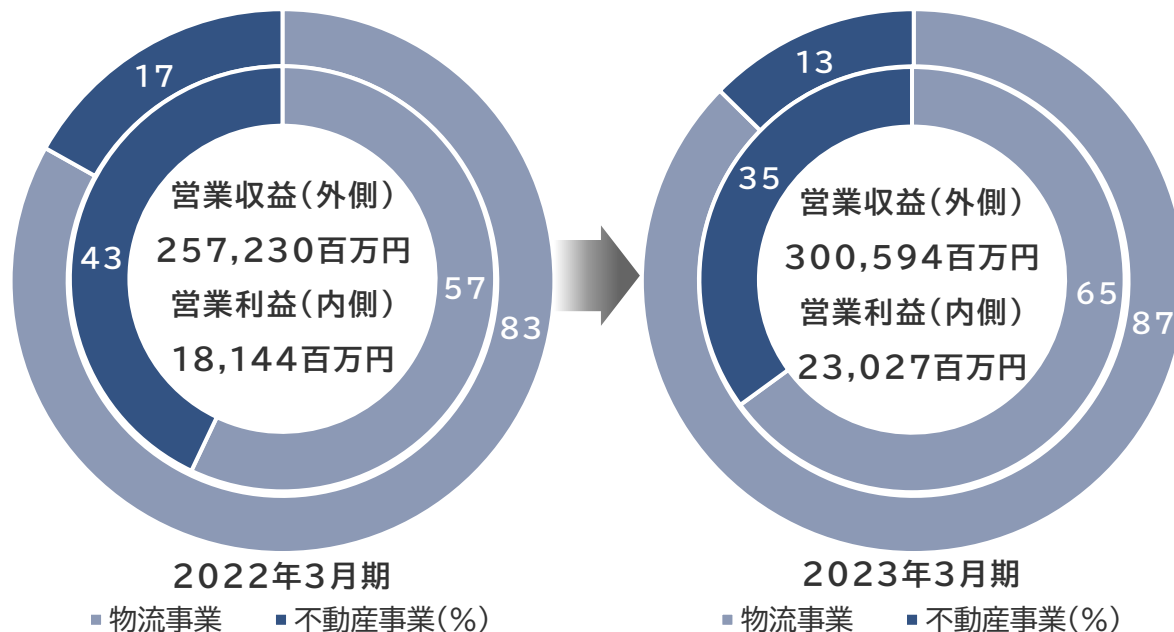
・営業利益、経常利益

営業利益は物流事業で大幅に増益、不動産事業で減益、全体で**26.9%の増益**、
経常利益は**29.8%の増益**

・親会社株主に帰属する当期純利益

政策保有株式の縮減推進に伴う投資有価証券売却益の増加等により**52.2%の増益**

営業収益・営業利益の推移とセグメント別割合



■ 当期(2024年3月期)の業績見通し

・営業収益

物流事業で、倉庫、陸上運送、港湾運送の各事業は増収を見込むものの、国際運送取扱事業において高騰していた海上運賃単価の正常化が見込まれ、減収が予想されるため、不動産事業で増収が見込まれるものの、全体で10%程度の減収を予想

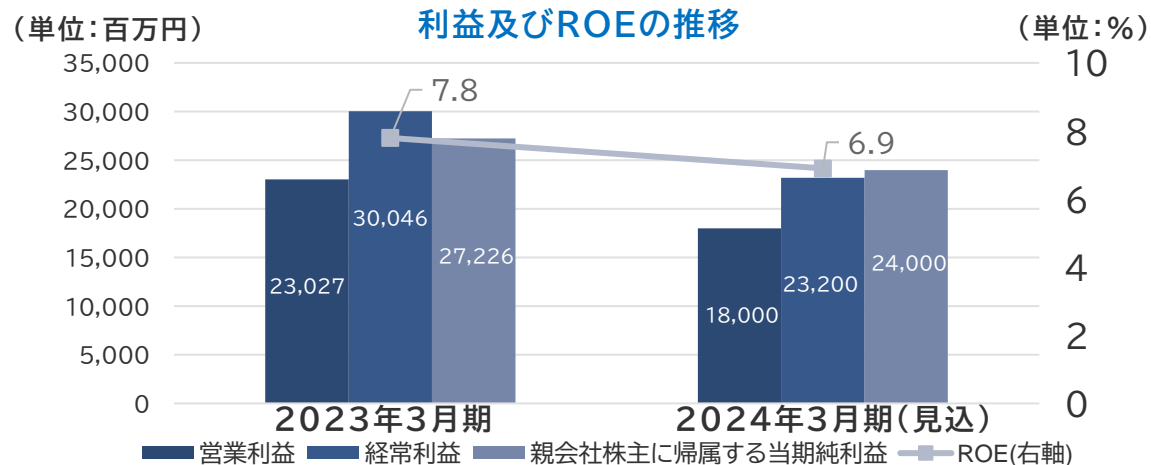
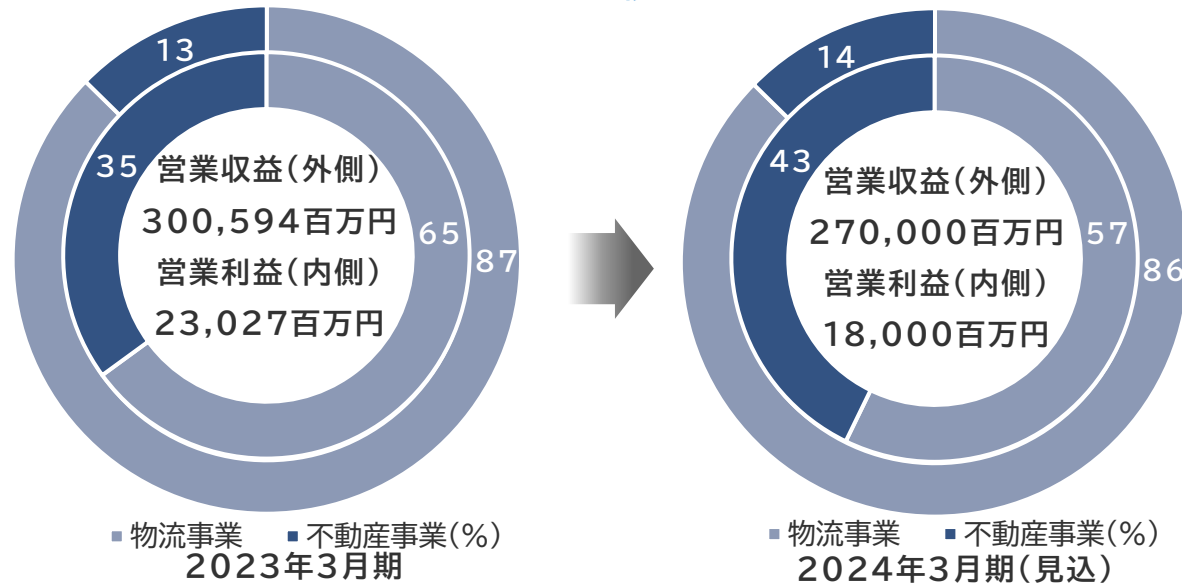
・営業利益、経常利益

営業利益は物流事業で減益、不動産事業で前期並み、全体で22%程度の減益、経常利益は23%程度の減益を予想

・親会社株主に帰属する当期純利益

前期以上の政策保有株式縮減による投資有価証券売却益の増加等を見込み12%程度の減益を予想

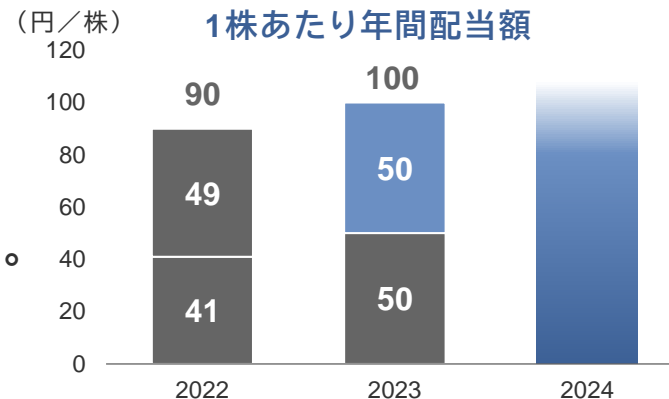
営業収益・営業利益の推移とセグメント別割合



- 国際運送取扱事業においては、戦略的な営業活動による取扱増を見込むが、2020年以降上昇してきた海上運賃は上昇前の水準まで下落する見通しであることに伴い減収・減益
- 倉庫事業においては、2022年10月竣工の茨木5号配送センター初期費用がなくなるほか、貨物取扱量の増加に伴い増収・増益

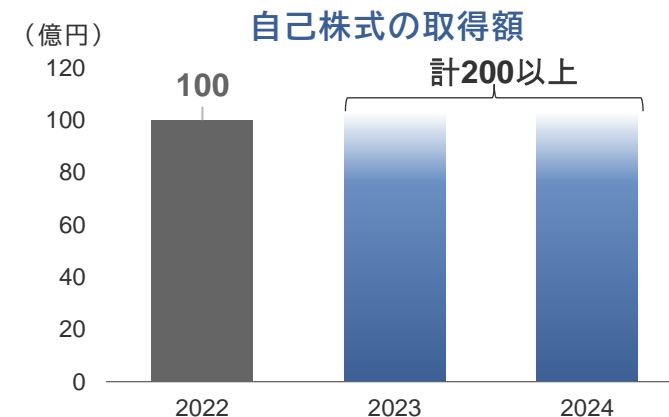
■ 安定配当の継続

- ・DOE2%以上の安定的・継続的配当を実施。
- ・前期配当 中間配当金41円、期末配当金49円、計90円。
- ・当期配当(予定) 中間配当金50円、期末配当金50円、計100円。



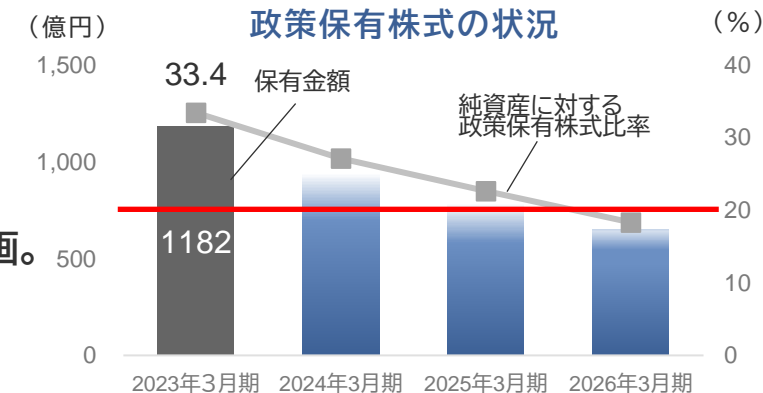
■ 自己株式の取得

- ・計画通り経営計画期間中に300億円以上実施。
- ・当期と来期で200億円以上実施。



■ 政策保有株式の売却

- ・前期中に120億円を売却。
- ・計画どおり経営計画期間中に400億円以上売却。
- ・純資産に対する割合は2025年度末までには20%未満とする計画。



■ 物流事業の収益力強化に向け、「医療・ヘルスケア」「食品・飲料」「機械・電機」に「新素材」を追加した重点4分野(カテゴリー)の業務拡大

医療・ヘルスケア

- 再生医療等製品の取扱拡大
- 治験薬デポ業務のサービスメニュー拡充と取扱拡大
- 国内外におけるGDP※¹に準拠した物流サービス(DP-Cool※²等)の取扱拡大
- 医薬品物流データプラットフォーム「ML-Chain」の運用

※¹ 医薬品の流過程における品質管理基準

※² 当社グループであるDPネットワーク㈱が提供する医薬品保冷配送サービス

食品・飲料

- 共同配送サービスの拡充による取扱拡大と環境負荷低減
- 国内及びASEANにおけるコールドチェーン構築による取扱拡大

機械・電機

- CASE進展に伴う自動車部品物流取扱拡大
- SharE Center※³の拡張によるEC物流業務取扱拡大
- メンテナンス等物流付帯サービスの取扱拡大
- 電気自動車(EV)の取扱拡大

※³ 当社グループが提供するEC(eコマース)向け物流センター

新素材

- グローバルサプライチェーン最適化支援による取扱拡大
- 建築、風力発電、航空、自動車市場向け高機能複合材
- 半導体デバイス製品製造用材料
- サステナブル素材(SDGs対応)

■ 港運及び不動産両事業における安定した利益を確保

- 港運事業: DXを活用した施設運営の効率化、高度化を更に推進する。
- 不動産事業: 不動産賃貸事業の収益基盤を強化し、所有地によらない不動産事業の拡充を推進する。

■ 海外事業の拡大

ベトナムIn Do Trans Logistics(ITL)社への出資



- ・ITLは、当社と共同事業を展開する現地パートナーであり、倉庫、港運、国際輸送事業等のロジスティクス全般、及び不動産事業を展開、ベトナムの旺盛な需要を捉えて順調に成長している。
- ・ITLはコールドチェーン物流においてもベトナムトップを目指しており、当社のグループ会社とすることで、成長が見込まれるベトナム市場へ進出する日系食品・医薬品メーカー、小売等へのアピールが可能となり、新規事業獲得が見込まれる。

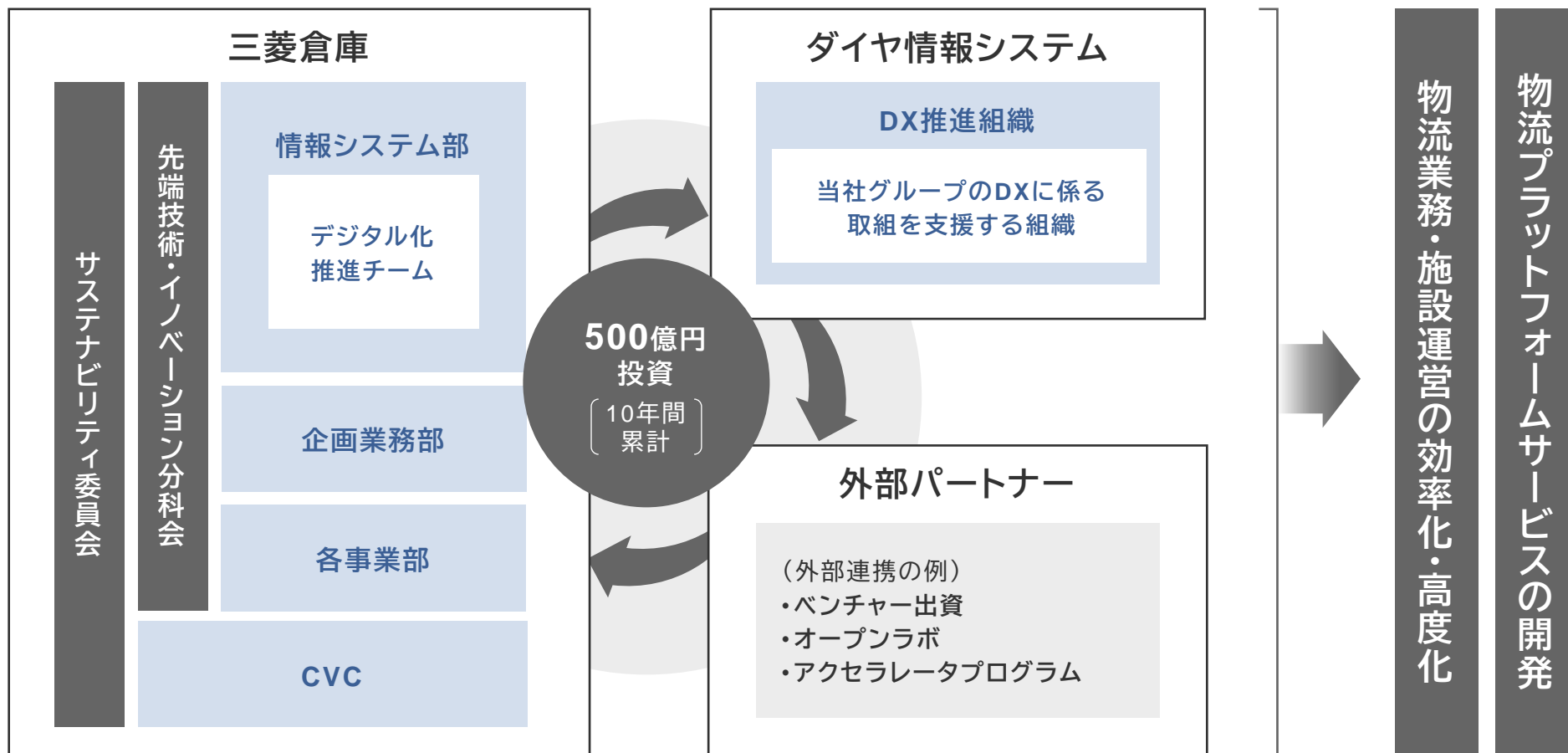
米国Cavalier Logisticsグループの連結子会社化



- ・Cavalier Logisticsグループは、米国における当社医薬品物流業務の代理店であり、同国内で主に医薬品物流に特化し高度なサプライチェーンを構築するほか、英国でも事業を展開しており、近年業績を伸ばしている。
- ・米国および英国において倉庫業務も含めた高い品質の医薬品物流サービスを展開しているCavalier社を当社医薬品事業のグローバルネットワークに加えることにより、日米欧一体の総合的な医薬品物流サービスを展開し、業務拡大を目指して行く。

■ DXの推進

お客様のビジネスや社会に変化をもたらす「価値の創造」というイノベーション創発のため、先端技術を活用して「物流プラットフォームサービスの開発」と「物流業務・施設運営の効率化・高度化」を推進する。



■ サステナビリティ経営の推進

- ・顧客のCO2排出量削減を支援するために、CO2可視化システムの開発中、今期中にCO2排出量削減に係るコンサルティングを提供。
- ・2030年迄に自社施設、運送で排出するCO2を50%削減し、2050年CO2排出量のネットゼロを宣言するための移行計画を策定中。
- ・社用車の電気自動車(EV)化や、対応するEV用充電スタンドの設置等も推進。
- ・人権デューデリジェンスにも取り組み、サプライチェーン全体でコンプライアンスを徹底。



■ 「人的資本経営」の推進

- ・人材ポートフォリオを策定し、現状とのギャップを埋めるための人事諸施策を実行。
- ・教育研修プログラムを体系化し、企業内大学を設置、次世代リーダーを養成。
- ・多様な価値観を尊重し、自由に意見を述べあい、社員一人ひとりがその個性と能力を最大限できる組織風土を形成、「働きがい向上」につなげる。

■ 当社の経営基本理念

- ・三菱三綱領「所期奉公、処事光明、立業貿易」
- ・企業理念「企業活動を通じ、適正な利潤の確保と会社の安定した成長を図り、ステークホルダーの皆さまに報いるとともに、豊かで持続可能な社会の実現に貢献する」

三菱三綱領
(The Three Principles of Mitsubishi's Business Management Philosophy)

| | | |
|--|---|--|
| <p>しよ き ほうこう 所期奉公 Corporate Responsibility to society</p> | <p>しよ じ こうめい 処事光明 Integrity and Fairness</p> | <p>りつぎょうぼうえき 立業貿易 Global Understanding through Business</p> |
| 事業を通じ、物心共に豊かな社会の実現に努力すると同時に、かけがえない地球環境の維持にも貢献する。 | 公明正大で品格のある行動を旨とし、活動の公開性、透明性を堅持する。 | 全世界的、宇宙的視野に立脚した事業展開を図る。 |

企業理念

誠実かつ公正な企業活動を通じ、
適正な利潤の確保と
会社の安定した成長を図り、
ステークホルダーの皆さまに
報いるとともに、
豊かで持続可能な社会の実現に
貢献する

■ パーパスの策定

- ・基本理念に加え、21世紀における存在意義(パーパス)を明確化。
- ・社員およびステークホルダーに社会課題を解決しながら成長を続ける当社の進むべき方向性を示す。